

## 株式会社いばらき森林サービス

[法人の概要]

平成29年7月1日現在

代表者名	代表取締役 會澤 義昭(常勤)	県所管部課	農林水産部林政課	
所在地	常陸太田市東染町470番地	電話番号	0294-70-5111	
ホームページURL	<a href="http://business2.plala.or.jp/s-forest/">http://business2.plala.or.jp/s-forest/</a>	E-mailアドレス	<a href="mailto:s-forest@atlas.plala.or.jp">s-forest@atlas.plala.or.jp</a>	
資本金(基本財産)	200,000	千円	設立年月日	平成7年7月28日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	100,000	50.0%
	2	常陸大宮市	23,650	11.8%
	3	常陸太田市	22,900	11.5%
	4	大子町	15,600	7.8%
	5	日立市	10,600	5.3%
その他	高萩市など2市及び6森林組合		27,250	13.6%
設立目的	安定した就労条件により林業労働力を確保し、高性能林業機械を活用した近代的な生産体制のもとに、活力ある林業の展開と健全な森林の育成を目的とする森林整備の推進母体として、官民共同出資により設立された。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	内 容	
事業1	森林整備事業	29,381	58,729	87,921	健全な森林を育成し、公益的機能を持続的に発揮されることを目的とした、下刈・間伐等を請け負い実施する。
	全体事業に占める割合	11.9%	32.8%	51.1%	
事業2	立木伐採等事業	161,154	77,490	41,146	当社の有する伐出技術を活かし、倒木の恐れのある危険木や支障木等の伐採を請け負い実施する。
	全体事業に占める割合	65.2%	43.2%	23.9%	
事業3	受託事業	18,300	16,160	23,086	林業機械の操作・保守に関する技術者養成などの各種現地研修を実施する森林施業効率化促進事業、系統豚供給センター環境整備事業等を入札で受託し実施する。
	全体事業に占める割合	7.4%	9.0%	13.4%	
その他事業	事業1~3以外	38,461	26,920	19,825	当社の有する伐出技術や造材技術を活かし、素材生産を請け負うほか、各種研修の講師業務を受託し実施する。
	全体事業に占める割合	15.6%	15.0%	11.5%	
全体事業		247,296	179,299	171,978	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

&lt; 株式会社いばらき森林サービス から県民のみなさまへ &gt;

当社は、優秀な技術者を確保し、高性能林業機械による近代的な生産体制のもと、造林・下刈り・間伐・伐採から搬出・運搬・販売に至る一連の森林整備を通して、地域における林業経営のモデル事業体としての使命を担いながら地域林業の振興に貢献してまいりました。

今後とも、県が進める森林資源の循環利用による公益的機能の発揮を目指して、経営の健全化と安定化を図り、地域林業の振興と緑化の推進に貢献できるよう努めてまいりますので、御支援・御協力の程よろしく願いいたします。

平成30年2月 代表取締役 會澤 義昭

[経営状況] 株式会社いばらき森林サービス (単位:千円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減数	増減理由
損益の状況	売上高	247,296	179,299	171,978	△ 7,321	請負工事の減
	売上原価	204,735	146,014	152,287	6,273	
	売上総損益金額	42,561	33,285	19,691	△ 13,594	
	販売費及び一般管理費	36,742	33,220	35,696	2,476	賃借料及び人件費等の増
	うち役員人件費(原価計上分含む)	2,751	2,739	3,035	296	
	うち職員人件費(原価計上分含む)	59,548	53,109	53,565	456	昇給等による増
	営業損益金額	5,819	65	△ 16,005	△ 16,070	
	営業外収益	578	1,105	154	△ 951	
	営業外費用	602	266	0	△ 266	
	経常損益金額	5,795	904	△ 15,851	△ 16,755	
	特別利益	777	1,389	2	△ 1,387	
	特別損失	1,554	0	21	21	
	法人税・住民税・事業税	1,202	2,153	303	△ 1,850	赤字決算による法人税等の減
当期純損益金額	3,816	140	△ 16,173	△ 16,313	利益の減少	
貸借対照表	資産	274,494	285,472	291,040	5,568	
	流動資産	237,312	258,068	269,007	10,939	預金残高の増
	固定資産	37,182	27,404	22,033	△ 5,371	減価償却に伴う減
	繰延資産	0	0	0	0	
	負債	57,959	68,797	90,538	21,741	
	流動負債	21,000	28,596	46,384	17,788	買掛金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	36,959	40,201	44,154	3,953	退職引当金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
	純資産	216,535	216,675	200,502	△ 16,173	
	資本金	200,000	200,000	200,000	0	
利益剰余金	16,535	16,675	502	△ 16,173		
その他	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	9,126	996	563	△ 433	補助事業の実績減
	委託料	11,966	2,470	5,560	3,090	受託業務の増
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出資金等)	0	0	0	0	
	合計	21,092	3,466	6,123	2,657	
	財政的関与の割合(%)	8.5%	1.9%	3.6%	1.6	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成26年度	平成27年度	平成28年度	増減P	備考
人件費比率	人件費/売上高	25.2%	31.1%	32.9%	1.8	
販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	14.9%	18.5%	20.8%	2.2	
自己資本利益率	当期利益/自己資本	1.8%	0.1%	-8.1%	△ 8.1	
総資産回転率	売上高/総資産	0.9	0.6	0.6	△ 0.0	
売上高経常利益率	経常利益/売上高	2.3%	0.5%	-9.2%	△ 9.7	
流動比率	流動資産/流動負債	1130.1%	902.5%	580.0%	△ 322.5	
借入金比率	借入金残高/総資本	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成27年		平成28年		平成29年		増減数	増減理由	
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	0	1	0	0		
	非常勤理事・監事	9	1	9	1	9	1	0		
	計	10	1	10	1	10	1	0		
職員	管理職	2	0	2	0	2	0	0		
	一般職	6	0	6	0	6	0	0		
	嘱託・臨時職員等	2	0	2	0	0	0	△ 2	退職の為	
	計	10	0	10	0	8	0	△ 2		
当期	プロパー職員平均勤続年数	17.7年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成					平均年齢	常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代		合計	千円
			0	5	2	1	0	8	41.1歳	プロパー職員平均給与(年額)
										5,022.9千円

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	13	20	65%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	15	20	75%
効率性	11	10	20	50%
財務健全性	9	14	19	74%
合計	47	70	99	71%

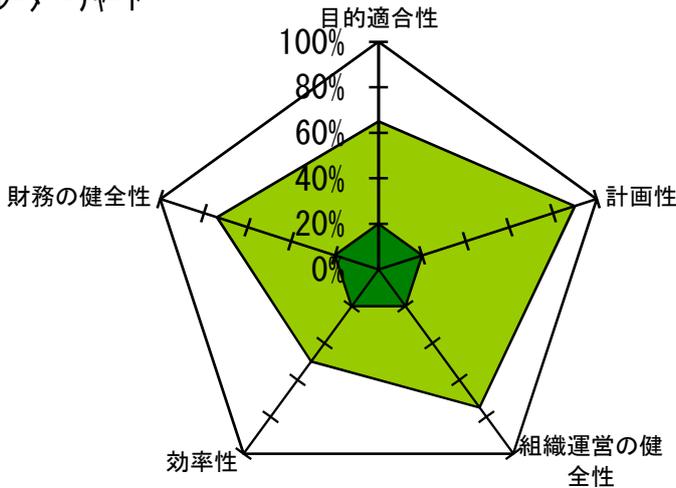
企業会計用

株式会社いばらき森林サービス

警戒指標

--

経営評価  
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>当社は、安定した林業労働力の確保と高性能林業機械を活用した近代的な生産体制により、地域林業経営のモデルとなる林業事業体として官民共同出資により設立されたものであるが、日頃の林業経営活動をとおして十分に当初の目的を果していると思われる。</p>	<p>県が策定している森林・林業振興計画に即した中期事業計画を策定し、毎年度この事業計画に基づき事業を実施するとともに、事業計画と実績との差異についての分析を行い、必要に応じて事業計画の見直しを行っている。</p>	<p>会計事務所と契約し適切な会計・経理業務を行っている他、業務遂行上の権限等に関する規程や規約を整備し、目標値達成の権限と責任の明確化を図っている。また、職員に対しては、セミナーや講習会等に積極的に参加させ人材育成や能力向上を図るとともに、マニュアルや規程を策定してリスク管理やコンプライアンスの確保に努めている。</p>	<p>常勤役職員の人数や人件費は必要最小限に抑えられているが、売上高に対する売上原価や販売費及び一般管理費の値が高く、採算性、収益性が低い状況にある。</p>	<p>年間を通して受注量の増加に努め、毎年度売上高では目標額を上回っているが、利益幅の少ない工事の占める割合が高く、年々経常利益、当期利益とも減少してきている。その結果、平成28年度は、キャッシュフローでショートすることはなかったものの、最終決算では赤字経営となってしまった。</p>
今後の事業展開の方向	<p>1、年間売り上げ目標を設定しその達成に努力するとともに、社内ミーティングの定期的な実施による情報の共有等により、全社員が会社経営に参画します。</p> <p>2、維持管理費のかかる老朽化した林業機械についてはリースにシフトするとともに、現場ごとの事業内容を精査して生産コストを抑えるなどし、経費の削減を図ります。</p> <p>3、ホームページ、広報誌掲載などにより会社業務の広報に努め、営業活動の幅を広げるとともに、営業担当を中心に営業業務の強化に努め受注量の増加を図ります。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当該社の設立は、高性能林業機械を駆使した効率的な森林施業及び就労条件整備など、本県の林業事業体の先導的な役割と森林組合の労働力の保管を目的としており、十分役割を果たしている。	近年の国及び県の森林整備事業に関する施策や宮の郷工業団地における県産木材需要の増加を見据え、事業に必要な設備投資や資格取得に努めている。	組織運営は、内規に基づき適切に行われている。 また、職員の技能講習受講など、人材の育成や能力の開発及びリスク管理体制の整備に取り組んでいる。	現地の作業に応じたリース機械の有効利用や作業員への労働安全衛生管理教育の徹底など、労働災害の防止と効率性の向上を図っている。 また、県の補助金や借り入れなどに依存していない。	資産運用や減価償却を適切に行うとともに、退職給与引当金を計上している。 当期利益はマイナスとなったが、欠損金による債務超過や借入金が生じていない。
<p>法人担当課の意見</p> <p>設立目的に沿った事業の実施に努めており、国や県の施策である間伐等の森林整備事業の受注に積極的に取り組んでいる。 平成28年度は、下半期の受注が多く、その一部を下請けに出さざるを得なくなり、利益率が減少したことから当期純利益がマイナスとなった。今後は、更なる営業活動により年間を通じた受注量の平準化を図るとともに、月ごとの受注状況进行管理し、必要に応じて対応策を検討する必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指 標 名	単位	H26実績	H27実績	H28目標値	H28実績	達成度(%)	H29目標値	
経営目標	事業成果	1 森林整備（植栽，下刈，間伐等）	ha	305	304	300	312	100.0%	300
		2 売上高	百万円	247	179	160	172	100.0%	170
	健全性	1 自己資本比率	%	73.0	70.0	70.0	68.9	98.4%	70.0
		2 流動比率	%	1,130.1	902.5	500.0	580.0	100.0%	500.0
	効率性	1 職員一人当たりの経常利益	千円	724	113	75	-1,981	0.0%	125
		2 職員一人当たりの経常利益売上高	千円	30,912	22,412	20,000	21,497	100.0%	21,250
平均目標達成度							83.1%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好</p> <p>改善の余地あり</p> <p>改善措置が必要</p> <p>大いに改善を要する</p>				
	<p>平成28年度は、海岸防災林造成工事の請負等で森林整備事業の売上高は増加したが、立木伐採事業の売上高が大幅に減少したこと、また、森林整備事業における売上原価が増加したことから、当期純利益は△16,173千円（前期差16,313千円減）となった。 県内全域を対象とした営業活動の更なる強化に取り組み、森林整備事業や立木伐採事業等における事業量の確保・拡充に、より一層努められたい。また、事業の採算性・効率性の向上を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>経営の健全化と安定化に向け、県全域を対象とした営業活動の更なる強化により、年間を通じた確実な事業量の確保・拡充に努めるよう適切な指導を行う。 また、高性能林業機械を有効活用した事業の実施と経費削減の取り組みにより、採算性と効率性の向上を図るとともに、併せて森林の公益的機能の発揮に努めるよう、他の出資者と連携しながら指導していく。</p>				